

## 第6次環境基本計画に向けた基本的事項に関する検討会 第2回

### 武内委員からのご意見

#### ● 環境・経済・社会の現状と課題認識

- 2023年1月に国連が発表した報告書では、オゾン層の回復が進み2066年には南極で1980年頃の数値に回復するという報告があった。環境問題においては悪い面が取り上げられる傾向があるが、環境問題は対策を進めれば回復するという事例として、希望を示すべきである。
- 気候変動問題に注目が集まっているが、ほかにも重要な問題があることを忘れてはならない。例えば化学肥料の投入量が環境制約を超えており、先進国と途上国の食糧の輸出入に関連して、途上国の環境を悪くしているという社会的公平性の点まで繋げる必要がある。
- 食糧は重要なテーマだが、自給率の問題に留まらず、食糧が生物多様性と気候変動を繋ぐものであるという点や、食を通じたウェルビーイングの改善についても着目することも一案ではないか。また、食糧と再生可能エネルギーの最適な生産を通じて自立していくという話を進める一方で、地方はともかく、都市部がそれらを輸入しないことは現実的ではない。食糧生産国やエネルギーの供給国の関係を悪くしない形で、食糧やエネルギーの移行をどう進めていくかについて議論する必要がある。

#### ● 目指すべき持続可能な社会の姿

- 環境政策は危機への対処とポジティブな方向への対応のものが交互にくるものと考えられる。日本では、公害からスタートし、ある程度対策が講じられた後にアメニティの重要性が議論された。その後地球環境問題が深刻化し、現在は気候変動といういわば「グローバルな公害対策」を行っているところである。今後は論点がグローバルなアメニティに移っていくと考えている。グローバルな問題の解決がローカルな問題の解決にも繋がるという、インクルーシブな考え方が重要だと考える。

#### ● 今後の環境政策が果たすべき役割、環境政策の展開の基本的考え方

- 環境情報については、現状議論が独立してしまっているが、SDGsの考えと連携するような形で活用すべきではないか。次の環境基本計画では、どのように環境情報を体系

的に位置付けて活用するかを検討すべきである。

- ユースの位置づけをより全面的に出した方が良い。環境基本計画の中でも、特に大学生をはじめとした、ユースが参加する場や次世代の問題を議論する場を設定することも重要である。

以上